

書 評

『日本イメージ・中国イメージの 形成に関する日中共同研究』について

藤 田 昌 志

Book Review
On “Joint Study between Japan and China Concerned
with Formation of Image of Japan and China”

FUJITA Masashi

キーワード：反日，反中，メディア，靖国参拝，歴史問題

一、序

筆者は「日中コミュニケーション研究会」(JCC)に入っている。インターネットで日中関係のサイトを検索しているときに心にとまり、内容を見て興味を持ったので入会した。日中コミュニケーション研究会からは日中間の事柄に関するメールが時々、送られてくる。日頃はそれを読む程度である。

京都で中国語の非常勤をしていたとき、日中コミュニケーション研究会のメールに中国・日本についての「日中韓学生意識調査」のアンケート依頼があった。必要なことだと思い、上記の中国語学習者（初級）にアンケート協力を依頼して収集し、研究会に送付した。

2004年の3月に日中コミュニケーション研究会が「日中韓学生意識調査」を含む『日本イメージ・中国イメージの形成に関する日中共同研究』を平成15年度外務省日中知的交流支援事業の一環として発刊するとのメールが来て、取りよせて一読した。有益な論文・報告があったので、ここに取りあげて書評を書く次第である。

二、全体内容についての要約（総論）

『日本イメージ・中国イメージの形成に関する日中共同研究』は「はじめに」（高井潔司）で、この10年来の日中間について以下のような認識を持っていることを述べている。「日本と中国の間ではここ、10年来、経済関係は順調に発展しているが、政治、外交関係は冷たい関係が続いているとか、両国民の間の信頼関係も低下しているといった評価を頻繁に聞くようになっている。」⁽¹⁾そして、日中コミュニケーション研究会は両国間のコミュ

コミュニケーションギャップの問題を解決するために今までシンポジウムを行い報告集を刊行してきたと言う。本報告書もその一環であり、2003年12月20日、21日の両日に中国から10人の研究者を招請して、「日中共同研究報告会」と「日中シンポジウム」を開催した際の研究報告と発言を採録し、併せて先の「日中韓学生意識調査」の一部を紹介したものである。

本報告書は次のような構成になっている。

第1部…主に日中間で近年起きている反日、反中感情の現象面についての紹介

第2部…反日、反中感情の背景の一因となる中国メディア改革や対日報道の現状

第3部…どのようなプロセスを通じて「反日」「反中」言論がもたらされるかの分析

第4部…2003年初めから日中両国で大きな反響をもたらした「対日新思考外交」をめぐる討論

第5部…1部から4部までの議論を含めた総論的な報告

第6部…「日中韓学生意識調査」

第1部では、劉志明「未来に向かう中日関係と世論」安田玲美・姜亜潔「中国における対日世論の悪化と日本企業の対応」を採録している。劉志明氏の論文は「中日間のコミュニケーションを考える時、最も大切なことは、『政治のレベルで、相手国の国民感情を傷つけるような行為は慎むべき』という点である」と指摘している。また安田・姜論文は2003年秋に起こったトヨタ広告事件を例にして、日本企業が中国でトラブルに遭った際に、中国メディアがそれをどう伝え、中国の大衆の間にどのようなイメージをもたらすかを論証したものである。高井氏は「インターネットより新聞の影響力が大きい」と指摘している点が興味深かったと言う。当該論文は又、日本企業が中国で良好な企業イメージを形成するには、中国メディアに対する理解を深めること以外に、「危機に備えた広報体制を築いておくことが不可欠である。」とし「また、日頃から公益活動等を通じて企業イメージの向上に努めることや、事態に対して迅速な対応ができるような企業体制を整えておくことも危機管理の一環である」としているが、本論文は報告会で最も企業関係者の反響があったものであるとのことである。

第2部の黄昇民論文「技術、経営、組織、管制」は「中国テレビ界の今後のデジタル化がもたらす影響」について論じたもので、中国メディアの最新事情の紹介である。中国の今後のテレビ界が「権力的色彩」の強い「事業組織」から「市場的色彩」の強い「利益組織」へと転換していくであろうとの予想を明らかにしている。王甫論文「世紀之初的中国

電子事業」は、90年代のテレビ界の変化を取り上げたものであり、原論文「中国テレビの日本イメージ」は「外国製よりも中国製（国産）ドラマの人気が高まりつつあり、その背景として視聴者ニーズの現地化」を挙げている。もっとも、そのドラマは日本のものの翻案が少なくないとのことである。西茹論文「中国のメディア改革と管理」は「改革・開放期のメディア界の変化に対応して、報道体制の管理の強化も進行していることを法令や通達などを呈示しながら実証」する。

王建鋼論文「中国媒体の画一性と日本企業報道」は西茹論文とは逆に「大衆メディアの現場では管理体制の強化が貫徹されないほど変化が進行している」と指摘している。

第3部は相手国への報道の問題点を取り上げている。高井論文「中国の大衆メディアと『世論』」は「中国メディアの産業化を通して生まれた大衆メディアによる対日報道の問題点」を分析している。

田畑論文「日本5誌に見る反中国論の構造」は、日本の保守的雑誌の掲載論文、記事を分析し、「いびつな対中イメージ」を明示している。とりわけ「日本の保守論調が民族感情を煽り、反中感情を高めている構造を詳細に分析」している。高井氏は「中国側の愛国的言論が中国国民の間の感情を煽り、反日感情を高めている構造と根っこを共有している」と言う。

崔保国論文「新思維：一个美麗的泡影」は「日本メディアの対中報道の問題点を、日本的な記者クラブ制度に原因を求め」て分析している。

村田論文「尖閣列島・釣魚台問題をどう見るか」は、領土問題（尖閣諸島、中国名釣魚島）を取り上げて、詳細な分析を行っている。本来、あまり争点とならなかつた領土問題が近年、注目されるようになったいきさつを明らかにし、鄧小平らの対立回避の知恵を提示している。そして「日中間のコミュニケーションギャップのいわばコアに政治の問題が位置していること」を明確にしている。

第4部はシンポジウムにおける「対日新思考外交」のうち、時殷弘・馮昭奎氏の基調報告と、その報告へのコメントとしての清水、沢田両氏の小論文を採録している。

第5部は今までの総論的報告であり、その矢吹氏の覚書は「今日の日中関係の膠着状態の背景として、ソ連・東欧圏の崩壊から江沢民外交、小泉外交を分析し、さらに中国における日本研究者の研究姿勢にまで」言及している。

第6部の「日中韓学生意識調査」は文字通り、日本と中国、韓国で行った大学生の意識調査である。印象的なのは、日本がかつて中国や韓国を侵略したことについて、現代の若者が次のように考えていることである。「やむを得ないものであった」「今の日本人に責任はない」とする回答は、日中学生ともごく少数であったが、次の2つの選択肢については

両国学生間で、はっきり異なった結果が出た。中国人学生は「反省して中国・韓国に謝罪すべきである」という回答を6割近くが支持するのに対して、日本人学生でそのことを支持する者は1割強で、6割強が「過去の歴史を乗り越え、友好関係を深めるべきだ」と回答している。⁽²⁾

高井氏は本報告書の「はじめに」の最後で次のように述べている。「以上、各論文を概括したが、この作業を通じて、改めて、日中間の今日の感情のもつれは、政治や歴史問題などにまつわる対立が互いの広報の拙さやマスメディアの商業主義によって必要以上に拡大された結果であることが見えてくる。その対策も各論文の分析を通じて自ずと明らかになっていると痛感する。」⁽³⁾

日本と中国は近代化をめぐる異なる道を歩んだ。日本にいる立場から考えると日本人の世界の中での序列意識や過去のことを「水に流す」性質、「理」（理論、理想）より「事」（事実、具体的現実）を重んじる傾向などが問題になるように思われる。ともあれ、少なくとも両国民が相互理解の努力を粘り強く続けていく必要があるであろう。

三、個別的論評（各論）

三-1 第一部について

劉志明論文「未来に向かう中日関係と世論」は1980年代から現在までの中日両国の国民感情の変化について概観し、最近の相互世論の悪化について、メディアの果たした役割という観点から分析したものである。

劉志明氏は1980年以降、中日両国の国民感情の変化を4つの段階に分けて考える。第1の段階は、1980年から1988年までで、両国間の相互国民感情は良好であった。第2段階は1989年から1994年までで、天安門事件によって日本の対中感情は悪化したが、中国の対日感情はほとんど変化しなかった。第3の段階は1995年から2000年までで、戦後50周年記念をきっかけに、歴史認識のズレが表面化し、中日の相互国民感情はともに悪化方向へ向かった。第4の段階は2001年から今日に至るまでで、中日両国民の間に相互不信の念が広がっているとす。

2000年末に中国のインターネット使用人口は8,000万人近くに達しているが、2003年に入って、中国のインターネットで日本について批判的な情報と論調が急速に増えた。⁽⁴⁾ また、最近の傾向として、インターネットサイトが商業新聞の面白い記事をヘッドラインに載せたり、インターネットの情報にもとづいて記事を書く新聞が増えており、結果、広範囲にわたる反響を引き起こしているとして、二つの事例を挙げている。一つは2003年9月に珠海で起こった日本人集団買春事件で、最初に報道したのは一地方紙であったが、

それを「sohu」という中国2番目のニュースサイトがヘッドラインに載せた結果、全国の注目を集め、大事件にまで発展した。もう一つは、2003年11月のトヨタ自動車広告写真の内容をめぐる問題である。広告写真の一枚は、石の2頭の獅子がトヨタ車に敬礼するポーズをとり、「尊敬せずにはいられない」と書かれているものであり、もう一枚はトヨタ車が山岳道路で、中国の国産車とみられるトラックを牽引しているものである。最初、中国を侮辱したものだという批判がインターネットに書き込まれ、その後、北京の娯楽新聞がこの話題を取り上げ、またインターネットに転載されて、全国的な話題となったと劉氏は指摘する。インターネットの掲示板に掲載された日本関連内容の9割以上は日本に批判的なものであると劉氏は言う。

劉氏の主張は既述のように「政治のレベルで相手国の国民感情を傷つけるような行為は慎むべき」というものであるが、問題は商業新聞、娯楽新聞とインターネットの相乗効果で感情的な対日批判が爆発することである。劉氏は両国のマスメディア及びジャーナリストの「いかに相手国のイメージを正しく伝える報道を行うか」という自覚の重要性を訴えるが、それはきれいな事、実際には、政治権力と商業新聞・娯楽新聞、インターネットの三つどもえのかけひき、時折のアナーキー状態の中から新しいモラルが生まれていくことを望むしかないのではないかと思う。望ましい指導的役割を果たす者の存在も不可欠であろう。

安田・姜論文については、トヨタ広告事件が2001年の小泉首相靖国神社参拝等による中国の対日感情の悪化、更に2003年9月の珠海での日本人集団買春事件、10月29日の“西北大学事件”などの対日感情の悪化によって引き起こされたものとしているが、筆者も同感である。中国の対日感情の悪化には、経済的優者の社会的責任（公共事業を行う等）を日本企業が果たしているのかどうかといったことも関係しているようにも思う。中国では富裕な者の社会貢献といったことが日本以上に要求されるところがある。

三-2 第二部について

西茹氏論文「中国のメディア改革と管理」では「報道体制の管理の強化」を問題にしている。①メディアの急速な成長（新聞は78年に比べて2002年に11.5倍の2137種類にのぼる）②国がメディアの予算を負担しきれなくなったためメディアは独立採算へ切り換えられた。③メディアのグループ化④メディアの機能の多様化（階級闘争の道具→世論の監督、娯楽の要素が加わる）⑤“大報”（党の宣伝のための新聞）と“小報”（大衆向けの新聞）の共存というメディアの変容を概説した後、西茹氏は、「メディアは政治体制を越えるわけにはいかない」ため当然、報道規制が行われている、それは具体的には1. 国家統一などに害を与える内容のものは掲載禁止 2. 情報ソースの秘匿 3. 共産党、国家指導者、

民族・宗教問題などについての報道（＝「特殊報道」）の規制 4.「審読制度」と「警告制度」として表れていると言う。また今後はメディアと権力、そして大衆の三極構図から考えていく必要があるとする。今後、メディアと権力、大衆が「愛国主義」の名の下に一致団結した際には、「日本製品不買運動」のようなことが起こる可能性もあるのではないかと感じさせる論文である。中国は日本と異なり「革命」の起こる国である。

中国メディアの特殊性を高みに立って批判するのはた易いが中国がBC221年の秦の統一以来、強烈な中央集権国家として存在してきたことに思いを致さなければならないのではないか。“不談政事”という伝統は今も連綿と続き、抑圧された民衆の不満は時として爆発する。そうしたことを考えさせる第二部の論文である。

三-3 第三部について

第三部は相手国への報道の問題点を取り上げている。崔保国論文「新思維：一个美麗的泡影」では日本のメディアが主として日本政府の側に立った報道をすることを問題にしている。

田畑光永氏の論文「日本5誌に見る反中国論の構造」は最近、三年間（2001. 1～2003. 12）「日本の五種類の雑誌（「文芸春秋」「諸君」「正論」「VOICE」「SAPIO」）が掲載した中国に関連する記事について、その数量および内容を分析したもの⁽⁵⁾である。500の中国関連記事を分類し「日本における反中国論の構造」を考察しているが、ここでは分類の中でとりわけ重要と思われる靖国神社参拝問題と歴史問題について言及してみたい。

靖国神社参拝問題では中国側がA級戦犯の合祀を問題としているのに対して、日本の小泉首相は戦没者一般に対する慰霊であると述べるにとどまり、A級戦犯には極力触れないですまそうとする。⁽⁶⁾A級戦犯が合祀されている靖国神社に首相が参拝することは、A級戦犯の生前の行為を肯定するか、少なくとも免罪するものではないかという疑念が生じるが、その疑念に小泉首相はじめ日本の保守政治家は答えられないと田畑氏は言う。その理由は1951年のサンフランシスコ平和条約で日本は戦争首謀者25人（うち7人は死刑）＝A級戦犯を有罪とした東京裁判（極東国際軍事法廷）の結果を受け入れたが、そのことは日本の戦後の為政者にとって好都合であったと氏は言う。なぜなら、第一に日本国民（国内）の戦争責任を追及せずすみ、第二にA級戦犯が連合軍に裁かれたことによって、戦争の犠牲者、被害者と見る余地を生んだからだという。また、それゆえ靖国神社は1978年にA級戦犯14人等を一括「昭和殉難者」として合祀できたとする。

①外部に向かって身内の責任を明らかにすることを潔しとしない国民感情②死者に鞭打つ行為もまた忌み嫌う「日本人の国民性」はA級戦犯から「犠牲者」の偽装を剥ぎ取り

「責任者」としての本質を正視することを嫌うと田畑氏は言う。(私は靖国神社参拝は首相の票田としての全国遺族者会議の人々の神経を逆なでしたくないという私的配慮にも基づくものであると思う。)

五誌のうちこの問題に特に熱心な「VOICE」は02年9月号と03年8月号で特集を組み、「それにしても近隣諸国が一方的に言い募るのを、無抵抗に聞かなければならないものなんでしょうか。なんだか日本ばかりが我慢しているようで、私は悔しいです」(中曾根元首相との対談での上坂冬子氏の発言。03年8月号)という言辞に見られるように、「論理よりも自尊心を刺激することが参拝支持の有力な武器」となっていると田畑氏は言う。日本の世界を序列で分ける意識、偏狭な名誉心、「過去のことは水に流す意識」がここでも顔をのぞかせていると思う。田畑氏は「問題の核心は過去の戦争責任が日本において曖昧になっていることであるのだから、それについての中国側の疑念を率直に日本側にぶつけ、焦点を首相の靖国参拝の是非から戦争責任そのものに漸次移行させることが適当と思われる。」⁽⁷⁾と問題解決の糸口を提示している。

歴史問題については田畑氏は、主要な論点を①満州事変から日中全面戦争にいたる過程が計画的な侵略戦争であったか否か②南京事件をめぐる以前からの議論の継続の二つとしている。

①については中西輝政、岡崎久彦、瀬島竜三氏等の論を退け、それらは「結果より動機を重視する日本人の倫理観の典型」であり、「内向性の自己弁護」であるとする。いずれも「自分たちはそんなに悪者でなかった」「追い詰められて仕方なく踏み切らざるをえなかった戦争」という色彩を帯びている点に、共通するものがある。小泉首相が中国・韓国では「侵略」「植民地支配」を謝罪しても、国内では戦争責任の問題を極力避けるのは、「自己弁護のからくり」を壊した責を負いたくないからだと田畑氏は考えるが、私も同感である。

高井潔司氏の論文「中国の大衆メディアと「世論」」は、大衆メディアによる対日報道の問題点を扱うが、中国のジャーナリズムが管理体制、報道規制の中で存在していること、「センセーショナルな報道を売り物にする大衆紙か、党機関紙、経済専門紙しかないから、中国の大衆は比較的穏当な情報を得る場がない」⁽⁸⁾ことを指摘している。

また、インターネット論壇や大衆メディアによって、西北大学日本人留学生事件や珠海日本人集団買春事件が過熱報道され「世論」を形成していったのは「大衆の中にある日本に関するステレオタイプをイメージとして強固にしていくプロセス」⁽⁹⁾でもあり、そのプロセスで「愛国主義」や「ナショナリズム」が大衆メディアで大きな「売り」となり成長していったとする。本論文を読んで、政治が大衆メディアを陰に陽に利用して対日批判をくり広げれば恐ろしい事態が生じるであろうと感じた。日中間の信頼関係がなくなれば、

そうした事態が出現することであろう。

村田忠禧氏の論文「尖閣列島・釣魚台問題をどう見るか」では、琉球国の領域が久米島からであったことを明確にして、領土問題が起こったのは尖閣列島周辺海域に石油産出の可能性があると、といわれてからであることを明らかにしている。村田氏のこの問題に対する考えは次の通りである。

これまで見た通り、歴史事実としては日本が尖閣列島と呼ぶ島々はほんらい中国に属していた。琉球の付属島嶼ではなかった。日本が1895年にこれらを領有するようになったのは、日清戦争の勝利に乗じての火事場泥棒的行為であって、決して正々堂々とした領有行為ではない。このような歴史事実をごまかしてはいけない。事実を事実として受けとめる客観的で科学的な態度が必要である。研究と称しながら、実は意図的な事実隠しをしているものがおり、学者の論を絶対に鵜呑みにしてはいけない。この拙論にたいしてもそのような態度で接していただきたい。⁽¹⁰⁾

三-4 第四部について

シンポジウムにおける「対日新思考外交」のうち、時、馮氏の基調報告とその報告への2人の日本人のコメントを採録しているが、詳しくは本文を見ていただきたい。

三-5 第五部について

矢吹氏の「日本から見た対日新思考（覚書）」は経済計画システムから市場経済システムへの移行期の現象として勝者と敗者の光と影を指摘し、「このような社会の大転換こそがナショナリズムの土壌であり、そこには健全なナショナリズムと排外主義的民族主義が共存していた」⁽¹¹⁾とする。また、中国における豊かな日本学の樹立のために、ある目的のために「それに合致するかに見える材料のみを集めるような研究」をやめ、日本語とともに「社会科学の分野の研究手法」を身につけることを希望している。矢吹氏は中国の一部のアナクロニズムを批判し、林治波氏のような日本認識を時代遅れとする。⁽¹²⁾ 日本のかつての「男女混浴」を以て、日本人がどうであると決めつけるような人々が中国に昔、いたことに関連する事柄であろう。

三-6 第六部について

第6部は2003年5月7月（一部10月。在日本、韓国）、同年10月～12月（在中国）に行われた「日中韓学生意識調査」の一部の結果報告である。

日本人のイメージについて、中国人学生は（上位から）「近代的、男尊女卑、豊か、教育水準が高い、軍事的脅威」というものを持っている。逆に中国のイメージについては、日本人学生は（上位から）「自然が豊か（50%近い）、理解しにくい（30%近い）、好き、閉鎖的」というものを持っている。

また中国人学生の持つ日本のプラスイメージは上から「近代的」「豊か」「教育水準が高い」の順で、マイナスイメージは「男尊女卑」「軍事的脅威」が50%を越え「理解しにくい」が40%近くになっている。他方、日本人学生の持つ中国のプラスイメージは「自然が豊か」が50%近くあり、「好き」「友好的」などが続く。また、マイナスイメージは「理解しにくい」が30%強、続いて「軍事的脅威である」「閉鎖的」「男尊女卑」がそれぞれ20%程度ある。

関心を持つ情報については、日本人学生は中国の「政治・経済」に一番興味を持ち、次に「中国企業・中国製品」そして「旅行情報」の順であった。中国人学生は、日本の「日本企業・日本製品」「映画・演劇」「音楽・美術・文学」などの日常生活の情報と関係のあるものに興味を持っていることが判明した。

次に日本人学生が思っている日本人のイメージと中国人学生が思っている日本人のイメージの比較であるが、⁽¹⁴⁾前者については、「謙虚」で「好き」だとする答えが5割を超えたものの、他は4割未満になっている。」また、「自国に対するプラス評価の方がマイナス評価より多い」が、しかし、「マイナスイメージである「他人の批判を良くする」または「ずるがしこい」の項目についてはプラスイメージである「親切」、「信頼できる」という項目と並んでいるか、もしくは評価の度合いが低いことも」読みとれる。⁽¹⁵⁾

一方、後者、つまり中国人学生の日本人に対するイメージは、日本人学生が日本人に対して持っているイメージと異なり、「伝統を重んじる」「礼儀正しい」「勤勉」という評価が「5割前後」になっているが、「親切」「謙虚」「好き」「信頼できる」「親しみやすい」のような項目は「2割以下」と非常に低い。⁽¹⁶⁾また、プラスイメージ評価の裏返しであるマイナス評価についても「攻撃的」「負けず嫌い」「理解しにくい」などの評価が目立っている。

次に中国人のイメージについて。

まず、日本人学生が思っている中国人のイメージは「伝統を重んじる」「勤勉である」というものが大半を占め、それ以外は全体的にプラス評価が低い。一方、「自己主張が強い」「感情的」「負けず嫌い」「攻撃的」というマイナス評価が「伝統を重んじる」「勤勉」を除いて、他のプラス評価項目より比率が高い。⁽¹⁷⁾

他方、中国人学生が持つ中国人イメージは、ほとんどのプラス評価がマイナス評価の比

率より高い。⁽¹⁸⁾つまり、中国人学生にとって中国人のイメージはプラス評価が非常に多く、特にプラス評価項目は大半が5割評価を超えている。しかし、マイナス評価について5割を超えた評価は一つもなかった。⁽¹⁹⁾

以上の結果から、日本人学生の持つ日本人イメージに比べて中国人学生の持つ日本人イメージの方がプラスイメージ（「伝統を重んじる」「礼儀正しい」「勤勉」）、マイナスイメージ（「攻撃的」「負けず嫌い」「理解しにくい」）共に強く、日本人学生は日本人について、「他人の批判をよくする」とか「ずるがしこい」ことをマイナスイメージとしてとらえていることがわかる。他方、中国人のイメージについては日本人学生が「伝統を重んじる」「勤勉である」とイメージする以外は、全体的にプラス評価が低く、中国人学生は自国人について「ほとんどプラス評価がマイナス評価の比率より高い」。

この他「結婚」について、日本と中国では差が大きく、「中国人との結婚について日本人学生の反対率は2割以下で」あったが、中国人学生の日本人との結婚への反対率は「5割近く」もあった。⁽²⁰⁾

最後になるが、既述の通り、日本の中国、韓国への侵略について、日中学生でははっきりとした違いが現れている。つまり、中国人学生は日本の「反省」「謝罪」を6割近くが支持するが、日本人学生は1割強しか支持しておらず、6割強が「過去の歴史を乗り越え、友好関係を深めるべきだ」としている。問題は「反省」「謝罪」の意味するところであるが、中国、韓国としては「歴史を重んじる」ことから過去の問題をはっきりさせておかすには前には進めないという考えが支配的にあるということであると思う。本報告書の田畑論文はこの問題及び関連する問題について極めて示唆的である。一読されることを勧めたい。

四、結び

以上、『日本イメージ・中国イメージの形成に関する日中共同研究』を概観してきたが、日本は中国に対して主として経済的な面に関心があるし、中国は日本の政治的な面、文化的な面に主として関心があるように見受けられる。かつて魯迅の弟、周作人はその日本論の中で日本人の「狭隘」を批判したことがあるが、それは現在になっても否定できない嫌いがあると思う。

中国は歴史の古い国である。秦以来、中央集権制を行ってきた国である。又、「政治」がすべてを支配してきた国である。明治以来、日本的選択、変形を加えた欧米化の道を歩んできた国から中国を見れば様々な面で違和感を感じることもあるであろう。しかし、それは中国から日本を見た場合も同様であろう。問題はこれから互いにどのような関係を築いていこうとするかにある。すべてはそこから始まると言えるのではないだろうか。

〔注〕

- (1) 日中コミュニケーション研究会 (JCC) (H.16) p.i
- (2) 同 (1) 書 PP.181-182
- (3) 同 (1) 書 P.iv
- (4) 同 (1) 書 P.8
- (5) 同 (1) 書 P.77
- (6) 同 (1) 書 P.84
- (7) 同 (1) 書 P.85
- (8) 同 (1) 書 P.96
- (9) 同 (1) 書 P.102
- (10) 同 (1) 書 P.117
- (11) 同 (1) 書 P.149
- (12) 同 (1) 書 P.161
- (13) 同 (1) 書 P.171
- (14) 同 (1) 書 PP.177-178
- (15) 同 (1) 書図 V 1a 日本人のイメージ (日本) P.177
- (16) 同 (1) 書図 V 1b 日本人のイメージ (中国) P.178
- (17) 同 (1) 書図 V 1a 中国人のイメージ (日本) P.179
- (18) 同 (1) 書図 V 1b 中国人のイメージ (中国) P.179
- (19) 同 (1) 書 P.179
- (20) 同 (1) 書 P.180

〔参考文献〕

- (1) 日中コミュニケーション研究会 (JCC) (H.16) 『日本イメージ・中国イメージの形成に関する日中共同研究』
- (2) 園田茂人 (2001) 『中国人の心理と行動』 NHK ブックス
- (3) 国際交流研究所 (2002) 『中国人の 1 万 2967 人に聞きました』 日本僑報社
- (4) 莫邦富 (H.13) 『中国全省を読む地図』 新潮文庫
- (5) 高島俊男 (H.13) 『漢字と日本人』 文春新書